

一 般 会 計

歳入の状況

市税

(1) 市税収納状況

(単位:円、%)

税目		区分	平成23年度			収納率 (全体)
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	調定額	5,860,662,150	807,256,137	6,667,918,287	87.6
		収入済額	5,740,989,127	98,046,187	5,839,035,314	
	法人	調定額	2,002,296,700	24,694,302	2,026,991,002	98.8
		収入済額	1,998,739,650	3,404,750	2,002,144,400	
固定資産税	調定額	5,654,628,305	795,984,335	6,450,612,640	87.2	
	収入済額	5,534,382,924	92,192,551	5,626,575,475		
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調定額	7,259,200	0	7,259,200	100.0	
	収入済額	7,259,200	0	7,259,200		
軽自動車税	調定額	134,295,300	13,668,653	147,963,953	90.2	
	収入済額	130,594,450	2,804,922	133,399,372		
市たばこ税	調定額	586,085,550	277,535	586,363,085	100.0	
	収入済額	586,085,550	277,535	586,363,085		
特別土地保有税	調定額	0	0	0	0.0	
	収入済額	0	0	0		
都市計画税	調定額	975,491,445	145,530,355	1,121,021,800	86.7	
	収入済額	954,746,980	16,852,415	971,599,395		
計	調定額	15,220,718,650	1,787,411,317	17,008,129,967	89.2	
	収入済額	14,952,797,881	213,578,360	15,166,376,241		

①市税収納状況(現年課税分)

(単位:円、%)

税目		区分	平成23年度	収納率	平成22年度	収納率
市民税	個人	調定額	5,860,662,150		6,104,677,060	
		収入済額	5,740,989,127	98.0	5,970,129,531	97.8
	法人	調定額	2,002,296,700		2,166,167,200	
		収入済額	1,998,739,650	99.8	2,157,970,800	99.6
固定資産税	調定額	5,654,628,305		5,645,401,400		
	収入済額	5,534,382,924	97.9	5,515,968,582	97.7	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調定額	7,259,200		7,213,800		
	収入済額	7,259,200	100.0	7,213,800	100.0	
軽自動車税	調定額	134,295,300		128,386,100		
	収入済額	130,594,450	97.2	124,206,600	96.7	
市たばこ税	調定額	586,085,550		520,790,786		
	収入済額	586,085,550	100.0	520,513,251	99.9	
特別土地保有税	調定額	0		0		
	収入済額	0	0.0	0	0.0	
都市計画税	調定額	975,491,445		980,957,900		
	収入済額	954,746,980	97.9	958,467,452	97.7	
計	調定額	15,220,718,650		15,553,594,246		
	収入済額	14,952,797,881	98.2	15,254,470,016	98.1	

②市税収納状況（滞納繰越分）

（単位：円、％）

税目		年度	平成23年度	収納率	平成22年度	収納率
市民税	個人	調定額	807,256,137		792,053,599	
		収入済額	98,046,187	12.1	103,448,251	13.1
	法人	調定額	24,694,302		19,558,522	
		収入済額	3,404,750	13.8	2,675,620	13.7
固定資産税		調定額	795,984,335		839,218,804	
		収入済額	92,192,551	11.6	102,147,541	12.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		調定額	0		0	
		収入済額	0	0.0	0	0.0
軽自動車税		調定額	13,668,653		13,298,266	
		収入済額	2,804,922	20.5	2,909,613	21.9
市たばこ税		調定額	277,535		0	
		収入済額	277,535	100.0	0	0.0
特別土地保有税		調定額	0		0	
		収入済額	0	0.0	0	0.0
都市計画税		調定額	145,530,355		154,914,902	
		収入済額	16,852,415	11.6	18,857,726	12.2
計		調定額	1,787,411,317		1,819,044,093	
		収入済額	213,578,360	11.9	230,038,751	12.6

(2)調定額（現年課税分）の推移

（単位：円、％）

税目		年度	平成23年度	平成22年度	増減率 （対前年比）
市民税			7,862,958,850	8,270,844,260	△ 4.9
個人	市民税	普通徴収	1,475,440,920	1,546,462,900	△ 4.6
		特別徴収	4,311,520,800	4,487,476,300	△ 3.9
		退職所得	73,700,430	70,737,860	4.2
		均等割	212,290,900	218,866,100	△ 3.0
	法人市民税	2,002,296,700	2,166,167,200	△ 7.6	
法人	均等割	212,290,900	218,866,100	△ 3.0	
	法人税割	1,790,005,800	1,947,301,100	△ 8.1	
固定資産税			5,661,887,505	5,652,615,200	0.2
固定	資産	税	5,654,628,305	5,645,401,400	0.2
		土地	1,816,791,936	1,887,499,429	△ 3.7
		家屋	2,777,488,299	2,697,262,521	3.0
		償却資産	1,060,348,070	1,060,639,450	△ 0.0
交付金及び納付金			7,259,200	7,213,800	0.6
軽自動車税			134,295,300	128,386,100	4.6
市たばこ税			586,085,550	520,790,786	12.5
都市計画税			975,491,445	980,957,900	△ 0.6
土	地	家	450,179,611	469,650,083	△ 4.1
		屋	525,311,834	511,307,817	2.7
合計			15,220,718,650	15,553,594,246	△ 2.1

(3) 市税調定の税目別構成比の推移(現年度課税分)

(単位:%)

年 度 \ 区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	都市計画税
平成23年度	51.7	37.2	0.9	3.8	6.4
平成22年度	53.2	36.3	0.8	3.3	6.4

(4) 市民税

①個人(現年課税分)

調定額(最終)

	区 分	特別徴収	普通徴収	退職所得	合 計
平成23年度	納税義務者数 (人)	27,222	26,325	342	53,889
	所得割額 (円)	4,209,070,800	1,419,151,920	73,700,430	5,701,923,150
	均等割額 (円)	102,450,000	56,289,000	-	158,739,000
	合 計 (円)	4,311,520,800	1,475,440,920	73,700,430	5,860,662,150
平成22年度	納税義務者数 (人)	27,733	27,349	310	55,392
	所得割額 (円)	4,389,718,600	1,484,319,600	70,737,860	5,944,776,060
	均等割額 (円)	97,757,700	62,143,300	-	159,901,000
	合 計 (円)	4,487,476,300	1,546,462,900	70,737,860	6,104,677,060

当初調定における所得別納税義務者数

(単位:人)

区 分	平成23年度	平成22年度
給与所得	37,392	38,354
営業所得	1,469	1,538
農業所得	38	59
その他の所得	9,810	9,345
譲渡所得	300	254
計	49,009	49,550

②法人

*法人税割 税率14.7%

均等割(確定申告件数)

区 分	均等割額(円)	法 人 件 数				均 等 割 額 (円)	
		平成23年度		平成22年度		平成23年度	平成22年度
		総 数	内均等割 の み	総 数	内均等割 の み		
9号法人 (旧1号法人)	3,000,000	11	1	12	2	32,750,000	34,750,000
8号法人 (旧2号法人)	1,750,000	2	2	3	3	3,500,000	5,250,000
7号法人 (旧3号法人)	410,000	139	50	148	62	52,023,500	53,355,500
6号法人 (旧4号法人)	400,000	9	3	7	2	3,935,000	2,800,000
5号法人 (旧5号法人)	160,000	100	28	103	37	14,642,900	15,666,200
4号法人 (旧6号法人)	150,000	17	9	18	7	2,775,000	2,697,500
3号法人 (旧7号法人)	130,000	301	144	310	154	37,213,200	38,175,500
2号法人 (旧8号法人)	120,000	11	5	11	3	1,330,000	1,335,000
1号法人 (旧9号法人)	50,000	1,305	945	1,337	992	64,121,300	64,836,400
合 計		1,895	1,187	1,949	1,262	212,290,900	218,866,100

号数別法人税割額(現年課税分)

区 分	平成23年度		平成22年度	
	税 割 額(円)	均等割額(円)	税 割 額(円)	均等割額(円)
9号法人(旧1号法人)	375,574,800	32,750,000	366,691,100	34,750,000
8号法人(旧2号法人)	0	3,500,000	0	5,250,000
7号法人(旧3号法人)	90,042,300	52,023,500	85,257,700	53,355,500
6号法人(旧4号法人)	15,549,300	3,935,000	8,469,800	2,800,000
5号法人(旧5号法人)	35,534,800	14,642,900	24,868,700	15,666,200
4号法人(旧6号法人)	16,237,700	2,775,000	27,418,200	2,697,500
3号法人(旧7号法人)	45,424,700	37,213,200	49,098,300	38,175,500
2号法人(旧8号法人)	1,167,513,300	1,330,000	1,343,895,800	1,335,000
1号法人(旧9号法人)	44,128,900	64,121,300	41,601,500	64,836,400
調 定 額	1,790,005,800	212,290,900	1,947,301,100	218,866,100

(5) 固定資産税 ※ 各年度の概要調書を抜粋。

① 納税義務者数および課税標準額(免税点以上)

(単位:千円)

区 分	年 度	平成23年度		平成22年度	
		納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
土 地		30,797	130,076,719	30,667	135,105,539
家 屋		35,532	207,088,120	35,226	200,931,698
償却資産		545	70,730,172	592	75,108,972
合 計		43,714	407,895,011	43,476	411,146,209

※ 納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

② 土 地

土地に関する調べ(免税点以上)

(単位:地積 千㎡、課税標準額 千円)

地 目	年 度	平成23年度			平成22年度		
		筆 数	地 積	課税標準額	筆 数	地 積	課税標準額
田	調整区域	18,079	19,346	2,212,118	18,094	19,355	2,213,323
	市街化区域	273	145	262,679	291	161	472,504
畑	調整区域	9,318	4,869	275,855	9,338	4,884	276,680
	市街化区域	1,815	730	4,261,140	1,827	735	4,604,458
宅 地		57,323	12,425	95,374,589	57,085	12,386	98,573,229
山 林	一 般	1,773	1,137	35,524	1,772	1,142	35,528
	介 在	1,195	596	1,646,281	1,207	607	1,756,774
池 沼		75	70	562	76	70	562
原 野		806	227	21,246	804	227	23,458
雑 種 地		10,236	3,755	25,986,725	10,305	3,762	27,150,023
合 計		100,893	43,300	130,076,719	100,799	43,329	135,106,539

③家 屋
家屋に関する調べ（免税点以上）

（単位：床面積 千㎡、課税標準額 千円）

区 分		年 度	平成23年度			平成22年度		
			棟 数	床面積	課税標準額	棟 数	床面積	課税標準額
総 数	木 造		31,681	3,175	79,165,012	31,518	3,145	76,513,652
	非木造		8,311	2,753	127,923,108	8,284	2,725	124,418,046
	計		39,992	5,928	207,088,120	39,802	5,870	200,931,698
内 訳	在来分	木 造	31,586	3,149	75,800,846	31,453	3,125	74,396,859
		非木造	8,299	2,727	124,449,669	8,221	2,728	121,827,818
		計	39,885	5,876	200,250,515	39,674	5,853	196,224,677
	新增分	木 造	417	50	3,663,175	355	42	2,435,504
		非木造	84	54	4,203,408	104	34	2,883,047
		計	501	104	7,866,583	459	76	5,318,551
減失分	木 造	322	24	299,009	290	22	318,711	
	非木造	72	28	729,969	41	37	292,819	
	計	394	52	1,028,978	331	59	611,530	

④償却資産（免税点以上）

（単位：千円）

区 分		年 度	平成23年度		平成22年度	
			件 数	課税標準額	件 数	課税標準額
市 長 決 定			529	55,288,480	576	59,560,520
総 務 大 臣 配 分			14	14,694,112	14	14,747,123
知 事 配 分			2	747,580	2	801,329
合 計			545	70,730,172	592	75,108,972

⑤国有資産等所在市町村交付金および納付金

（単位：円）

区 分		年 度	平成23年度	平成22年度
茨城県	管財課		2,824,900	2,449,200
茨城県	住宅課		49,200	49,200
茨城県	企業局		4,080,700	4,231,400
関東財務局			304,100	483,600
裁判所			300	400
合 計			7,259,200	7,213,800

(6)軽自動車税

区 分		平成 23 年 度			平成 22 年 度			
		課税 台数	税 額 (円)	調定額 (円)	課税 台数	税 額 (円)	調定額 (円)	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	5,045	1,000	5,045,000	5,346	1,000	5,346,000	
	51cc ~ 90cc	347	1,200	416,400	375	1,200	450,000	
	91cc ~ 125cc	560	1,600	896,000	509	1,600	814,400	
	ミニカー	47	2,500	117,500	49	2,500	122,500	
特小 特殊型	農 耕 用	1,274		3,286,900	1,300		3,326,100	
	特 殊 作 業 用	45	4,700	211,500	47	4,700	220,900	
軽 自 動 車	二 輪 車	1,104	2,400	2,649,600	1,115	2,400	2,676,000	
	四 輪 車	乗 用	13,641	7,200	98,204,400	12,791	7,200	92,095,200
		貨 物	4,346	4,000	17,384,000	4,364	4,000	17,456,000
		営 業 用 貨 物	148	3,000	444,000	145	3,000	435,000
二輪の小型自動車		1,410	4,000	5,640,000	1,361	4,000	5,444,000	
合 計		27,967		134,295,300	27,402		128,386,100	
課 税 免 除 台 数		169		1,078,400	141		881,600	
非 課 税 台 数		71		273,200	72		278,200	

※H23災害減免 税額7,200(4輪車・乗用)×3台×1/2(半額減免)=10,800円含む

(7)市たばこ税

区 分	課 税 標 準 本 数 (本)	税 額 (円)
平成23年度	129,179,339	586,085,550
平成22年度	141,050,148	520,790,786

(8)都市計画税

納税義務者数および課税標準額(免税点以上)

(単位:千円)

年度 項目	平成23年度		平成22年度	
	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
土 地	25,270	150,506,595	25,198	157,008,996
家 屋	29,702	176,201,270	29,444	170,770,449
計	35,792	326,707,865	35,539	327,779,445

※納税義務者数の計は、法人も含めた実数である。

(単位：千円、%)

歳入項目	23年度	22年度	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	356,394	366,283	△ 9,889	△ 2.7	
自動車重量譲与税	257,268	258,481	△ 1,213	△ 0.5	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。自動車重量譲与税総額の3分の1が市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積に按分して譲与される。
地方揮発油譲与税	99,126	107,802	△ 8,676	△ 8.0	道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を地方揮発油譲与税に改正。地方揮発油譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積に按分して市町村に譲与される。
3 利子割交付金	38,993	52,439	△ 13,446	△ 25.6	個人の納めた県民税利子割の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
4 配当割交付金	27,181	23,732	3,449	14.5	県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	9,822	8,987	835	9.3	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
6 地方消費税交付金	881,263	913,917	△ 32,654	△ 3.6	地方消費税の2分の1に相当する額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
7 ゴルフ場利用税交付金	61,589	67,506	△ 5,917	△ 8.8	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付される。
8 自動車取得税交付金	66,821	79,806	△ 12,985	△ 16.3	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。県に納入された自動車取得税総額の100分の66.5に相当する金額が、市町村に道路の延長及び面積に按分して交付される。
9 地方特例交付金	155,196	175,332	△ 20,136	△ 11.5	
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,831	93,378	△ 30,547	△ 32.7	子ども手当の創設に伴う地方負担の発生（児童手当の所得制限超分及び地方公務員分）に対応するために、対象児童数を基礎として交付される。
減収補てん特例交付金（住宅ローン分）	64,168	46,547	17,621	37.9	所得税から個人市民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除（ローン控除）を個人市民税から控除することとなったことに伴い、市町村に生じる減収を補てんするため交付される。
減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）	28,197	35,407	△ 7,210	△ 20.4	自動車取得税の減収に伴う、自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため創設。平成21年度～平成23年度まで交付される。
10 地方交付税	4,950,101	3,990,702	959,399	24.0	
普通交付税	3,994,358	3,572,018	422,340	11.8	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。（臨時財政対策債に振替、2,266,900千円）
特別交付税	522,092	418,684	103,408	24.7	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、地方交付税総額の6%が交付される。
震災復興特別交付税	433,651	0	433,651	皆増	東日本大震災による被災団体の復旧・復興事業費及び地方税法の規定に基づく減収分等に対し交付される。

(単位：千円、%)

歳入項目	23年度	22年度	増減額	増減率	概要
11 交通安全対策特別交付金	17,706	19,402	△ 1,696	△ 8.7	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数と人口集中地区人口が基礎となり交付される。
12 分担金及び負担金	415,668	404,522	11,146	2.8	老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児保護者負担金、取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金、常総地域病院群輪番制病院運営費負担金、放課後児童対策事業保護者負担金等
13 使用料及び手数料	229,645	227,743	1,902	0.8	・使用料（自転車駐車場、道路・住宅・公園、体育館・テニスコート、公民館・ギャラリー等） ・手数料（戸籍関係、し尿処理、粗大ごみ収集運搬、建築確認等）
14 国庫支出金	4,264,836	4,536,380	△ 271,544	△ 6.0	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金 (地域活性化・きめ細かな交付金38,052千円、住民生活に光をそそぐ交付金16,600千円)
15 県支出金	1,848,980	1,603,684	245,296	15.3	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
16 財産収入	174,523	138,487	36,036	26.0	土地売却収入、土地貸付料、利子等
17 寄附金	127,598	5,265	122,333	2,323.5	平和基金寄附金、ふるさと取手応援基金寄附金、東北地方太平洋沖地震に伴う支援に対する寄附金、東日本大震災に係る災害見舞金・災害義援金、民生費寄附金、みどりの基金寄附金
18 繰入金	440,714	238,326	202,388	84.9	・基金繰入金 財政調整基金繰入金251,369千円、減債基金繰入金100,000千円、みどりの基金繰入金5,149千円、公共施設整備基金繰入金25,873千円、地域福祉基金繰入金2,080千円、学校施設整備基金繰入金29,581千円、ふるさと取手応援基金繰入金744千円 ・特別会計繰入金 後期高齢者医療特別会計繰入金9,757千円、介護保険特別会計繰入金16,161千円
19 繰越金	1,071,584	826,580	245,004	29.6	平成22年度からの繰越金
20 諸収入	1,833,012	1,896,061	△ 63,049	△ 3.3	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
21 市債	3,451,400	4,331,800	△ 880,400	△ 20.3	
市債	3,451,400	4,131,800	△ 680,400	△ 16.5	衛生債、農林水産業債、土木債、消防債、合併特例債、臨時財政対策債、災害復旧債（災害援護資金貸付債）
うち臨時財政対策債	2,266,900	3,219,000	△ 952,100	△ 29.6	
市債（借換債）	0	200,000	△ 200,000	皆減	

普通交付税事項別総括表(取手市)

(単位：千円、%)

基準財政収入額				基準財政需要額					
項目		23年度	22年度	前年比	項目	23年度	22年度	前年比	
市町村民税	均等割	人	116,270	118,327	△ 1.7	消 防 費	1,265,858	1,326,242	△ 4.6
	法	人	180,046	184,659	△ 2.5	土 木 費	2,520,447	2,494,020	1.1
	所得	割	4,780,290	4,711,658	1.5	教 育 費	1,645,598	1,678,982	△ 2.0
	法人税	割	1,215,830	550,919	120.7	厚 生 費	5,981,105	5,763,807	3.8
	小計		6,292,436	5,565,563	13.1	産 業 経 済 費	323,441	334,407	△ 3.3
固定資産税	土地		1,338,466	1,390,233	△ 3.7	総 務 費	1,188,568	1,241,354	△ 4.3
	家屋		2,064,049	1,994,198	3.5	地方再生対策費(人口)	100,833	135,347	△ 25.5
	償却資産		731,056	794,846	△ 8.0	地方再生対策費(耕地及び林野面積)	2,011	2,713	△ 25.9
	小計		4,133,571	4,179,277	△ 1.1	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	120,285	192,609	△ 37.5
軽自動車税			98,242	93,621	4.9	包括算定経費(人口)	2,412,293	2,432,471	△ 0.8
市町村たばこ税			356,248	372,813	△ 4.4	包括算定経費(面積)	110,867	110,115	0.7
利子割交付金			32,341	60,886	△ 46.9	公 債 費	1,863,120	1,799,273	3.5
配当割交付金			17,283	11,624	48.7	錯 誤 措 置 額		11	△ 100.0
株式等譲渡所得割交付金			7,097	5,639	25.9				
地方消費税交付金			689,551	643,360	7.2				
ゴルフ場利用税交付金			54,701	52,588	4.0				
自動車取得税交付金			54,073	74,153	△ 27.1				
市町村交付金			5,445	5,410	0.6				
地方揮発油譲与税			97,884	97,901	△ 0.0				
自動車重量譲与税			248,917	259,492	△ 4.1				
交通安全対策特別交付金			20,139	21,788	△ 7.6				
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当特例交付金		62,831	93,378	△ 32.7	振替前需要額	17,534,426	17,511,351	0.1
	減取補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除)		48,126	34,910	37.9	(a)			
	減取補てん特例交付金(自動車取得税交付金)		21,148	26,555	△ 20.4	臨時財政対策債	2,291,705	2,869,421	△ 20.1
特別交付金			—	—		振替相当額(b)			
錯 誤 措 置 額				1,676	皆増	振替後需要額	15,242,721	14,641,930	4.1
基準財政収入額(c)			12,240,033	11,600,634	5.5	(a) - (b)			

平成23年度
 振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b) - 基準財政収入額(c) = 交付基準額
 17,534,426 - 2,291,705 - 12,240,033 = 3,002,688

普通交付税総括表

平成23年度 市町村名 取手市

区分	摘要	平成23年度算定 (A)	平成22年度算定 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 <small>(地方再生対策費(b)、雇用対策・地域資源活用臨時特例費費(c)、雇用対策・地域資源活用推進費(d)を除く)</small> (a)	千円 12,925,017	千円 12,838,812	千円 86,205	% 0.7
	地方再生 対 策 費 (b)	102,844	138,060	△ 35,216	△ 25.5
	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費 (c)	0	192,609	/	皆減
	雇用対策・地域資源 活用推進費 (d)	120,285	0	/	皆増
	公 債 費 (e)	1,863,120	1,799,273	63,847	3.5
	包括算定経費 (f)	2,523,160	2,542,586	△ 19,426	△ 0.8
	臨時財政対策 債振替相当額 (g)	2,291,705	2,869,421	△ 577,716	△ 20.1
	うち人口基礎方式	652,349	1,398,682	△ 746,333	△ 53.4
	うち財源不足額基礎方式	1,639,356	1,470,739	168,617	11.5
	計 (ア) (a)+(b)+(c)+(d)+ (e)+(f)-(g)	15,242,721	14,641,919	600,802	4.1
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	11	△ 11	皆減
	(ア) + (イ) (ウ)	15,242,721	14,641,930	600,791	4.1
	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括 表 (エ)	12,240,033	11,598,958	641,075
錯 誤 措 置 額 (オ)		0	1,676	△ 1,676	皆減
(エ) + (オ) (カ)		12,240,033	11,600,634	639,399	5.5
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	3,002,688	3,041,296	△ 38,608	△ 1.3

(注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は△印で標記。以下同じ。
2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。

普通交付税事項別総括表(旧取手市)

(単位：千円、%)

基準財政収入額					基準財政需要額				
項目			23年度	22年度	前年比	項目	23年度	22年度	前年比
市町村民税	均等割	個人	83,779	85,261	△ 1.7	消 防 費	970,525	1,003,189	△ 3.3
	法	個人	147,687	151,504	△ 2.5	土 木 費	1,609,091	1,659,081	△ 3.0
	所得	割	3,474,976	3,425,085	1.5	教 育 費	1,188,219	1,211,426	△ 1.9
	法人	割	1,083,411	490,917	120.7	厚 生 費	4,336,832	4,165,708	4.1
	小	計	4,789,853	4,152,767	15.3	産 業 経 済 費	205,842	211,752	△ 2.8
固定資産税	土	地	949,774	986,508	△ 3.7	総 務 費	882,401	918,363	△ 3.9
	家	屋	1,579,676	1,526,217	3.5	地方再生対策費(人口)	68,006	91,402	△ 25.6
	償	却 資 産	612,417	668,944	△ 8.5	地方再生対策費 (耕地及び林野面積)	763	1,066	△ 28.4
	小	計	3,141,867	3,181,669	△ 1.3	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費	85,006	136,112	△ 37.5
軽自動車税			63,964	60,955	4.9	包括算定経費(人口)	1,798,785	1,817,630	△ 1.0
市町村たばこ税			263,975	276,250	△ 4.4	包括算定経費(面積)	52,049	51,599	0.9
利子割交付金			23,574	44,381	△ 46.9	公 債 費	1,332,428	1,290,671	3.2
配当割交付金			12,645	8,505	48.7	錯 誤 措 置 額	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金			5,193	4,126	25.9				
地方消費税交付金			508,069	474,035	7.2				
ゴルフ場利用税交付金			40,791	41,826	△ 2.5				
自動車取得税交付金			27,325	37,471	△ 27.1				
市町村交付金			5,406	5,372	0.6				
地方道路譲与税			—	—	皆減				
地方揮発油譲与税			49,387	49,395	△ 0.0				
自動車重量譲与税			125,590	130,925	△ 4.1				
交通安全対策特別交付金			15,138	16,377	△ 7.6				
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当 特例交付金		44,703	66,437	△ 32.7	振替前需要額 (a)	12,529,947	12,557,999	△ 0.2
	減収補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)		34,241	24,838	37.9				
	減収補てん特例交付金 (自動車取得税交付金)		10,687	13,419	△ 20.4	臨時財政対策債	1,626,291	1,987,625	△ 18.2
特別交付金			—	—	皆減	振替相当額 (b)			
錯 誤 措 置 額			—	—	—	振替後需要額	10,903,656	10,570,374	3.2
計			9,162,408	8,588,748	6.7	(a) - (b)			

平成23年度
 振替前需要額 (a) - 臨時財政対策債振替相当額 (b) - 基準財政収入額 (c) = 交付基準額
 12,529,947 - 1,626,291 - 9,162,408 = 1,741,248

普通交付税総括表

平成23年度 市町村名 旧取手市

区分	摘要	平成23年度算定 (A)	平成22年度算定 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 <small>(地方再生対策費(b)、雇用対策・地域資源活用臨時特例費費(c)、雇用対策・地域資源活用推進費(d)を除く)</small> (a)	千円 9,192,910	千円 9,169,519	千円 23,391	% 0.3
	地方再生 対 策 費 (b)	68,769	92,468	△ 23,699	△ 25.6
	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費 (c)	0	136,112	/	皆減
	雇用対策・地域資源 活用推進費 (d)	85,006	0	/	皆増
	公 債 費 (e)	1,332,428	1,290,671	41,757	3.2
	包括算定経費 (f)	1,850,834	1,869,229	△ 18,395	△ 1.0
	臨時財政対策 債振替相当額 (g)	1,626,291	1,987,625	△ 361,334	△ 18.2
	うち人口基礎方式	481,230	1,031,778	△ 550,548	△ 53.4
	うち財源不足額基礎方式	1,145,061	955,847	189,214	19.8
	計 (ア) (a)+(b)+(c)+(d)+ (e)+(f)-(g)	10,903,656	10,570,374	333,282	3.2
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	0	0	/
	(ア) + (イ) (ウ)	10,903,656	10,570,374	333,282	3.2
基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括 表 (エ)	9,162,408	8,588,748	573,660	6.7
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	0	0	皆減
	(エ) + (オ) (カ)	9,162,408	8,588,748	573,660	6.7
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	1,741,248	1,981,626	△ 240,378	△ 12.1

(注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は△印で標記。以下同じ。
2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。

普通交付税事項別総括表(旧藤代町)

(単位：千円、%)

基準財政収入額				基準財政需要額					
項目		23年度	22年度	前年比	項目	23年度	22年度	前年比	
市町村民税	均等割	人	32,491	33,066	△ 1.7	消 防 費	471,498	480,043	△ 1.8
	法	人	41,099	42,161	△ 2.5	土 木 費	918,280	833,685	10.1
	所得	割	1,305,314	1,286,573	1.5	教 育 費	558,699	569,660	△ 1.9
	法人税	割	132,419	60,002	120.7	厚 生 費	1,903,141	1,803,226	5.5
	小計		1,511,323	1,421,802	6.3	産 業 経 済 費	182,517	191,231	△ 4.6
固定資産税	土地		388,692	403,725	△ 3.7	総 務 費	421,846	417,028	1.2
	家屋		484,373	467,981	3.5	地方再生対策費(人口)	39,733	53,318	△ 25.5
	償却資産		118,639	125,902	△ 5.8	地方再生対策費(耕地及び林野面積)	1,247	1,647	△ 24.3
	小計		991,704	997,608	△ 0.6	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	43,206	69,115	△ 37.5
軽自動車税			34,278	32,666	4.9	包括算定経費(人口)	850,433	856,577	△ 0.7
市町村たばこ税			92,273	96,563	△ 4.4	包括算定経費(面積)	58,844	58,542	0.5
利子割交付金			8,767	16,505	△ 46.9	公 債 費	530,691	508,602	4.3
配当割交付金			4,638	3,119	48.7	錯 誤 措 置 額		11	△ 100.0
株式等譲渡所得割交付金			1,904	1,513	25.8				
地方消費税交付金			181,482	169,325	7.2				
ゴルフ場利用税交付金			13,910	10,762	29.3				
自動車取得税交付金			26,748	36,682	△ 27.1				
市町村交付金			39	38	2.6				
地方道路譲与税			—	—	皆減				
地方揮発油譲与税			48,497	48,506	△ 0.0				
自動車重量譲与税			123,327	128,567	△ 4.1				
交通安全対策特別交付金			5,001	5,411	△ 7.6				
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当特例交付金		18,128	26,941	△ 32.7	振替前需要額 (a)	5,980,135	5,842,685	2.4
	減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除)		13,885	10,072	37.9				
	減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金)		10,461	13,136	△ 20.4	臨時財政対策債	640,660	1,231,401	△ 48.0
特別交付金			—	—	皆減	振替相当額(b)			
錯 誤 措 置 額				1,676	皆増	振替後需要額	5,339,475	4,611,284	15.8
計			3,086,365	3,020,892	2.2	(a) - (b)			

平成23年度
 振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b) - 基準財政収入額(c) = 交付基準額
 5,980,135 - 640,660 - 3,086,365 = 2,253,110

普通交付税総括表

平成23年度 市町村名 旧藤代町

区分	摘要	平成23年度算定	平成22年度算定	差 引		$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)
		(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 <small>(地方再生対策費(b)、雇用対策・地域資源活用臨時特例費費(c)、雇用対策・地域資源活用推進費(d)を除く)</small> (a)	千円 4,455,981	千円 4,294,873	千円 161,108		%
	地方再生 対 策 費 (b)	40,980	54,965	△ 13,985		△ 25.4
	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費 (c)	0	69,115	/		皆減
	雇用対策・地域資源 活用推進費 (d)	43,206	0	/		皆増
	公 債 費 (e)	530,691	508,602	22,089		4.3
	包括算定経費 (f)	909,277	915,119	△ 5,842		△ 0.6
	臨時財政対策 債振替相当額 (g)	640,660	1,231,401	△ 590,741		△ 48.0
	うち人口基礎方式	212,742	456,136	△ 243,394		△ 53.4
	うち財源不足額基礎方式	427,918	775,265	△ 347,347		△ 44.8
	計 (ア) (a)+(b)+(c)+(d)+ (e)+(f)-(g)	5,339,475	4,611,273	728,202		15.8
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	11	△ 11		皆減
	(ア) + (イ) (ウ)	5,339,475	4,611,284	728,191		15.8
基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括 表 (エ)	3,086,365	3,019,216	67,149		2.2
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	1,676	△ 1,676		皆減
	(エ) + (オ) (カ)	3,086,365	3,020,892	65,473		2.2
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	2,253,110	1,590,392	662,718		41.7

(注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は△印で標記。以下同じ。
2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。